

OPECプラス、異例の決定

今回の石油輸出国機構(OPEC)会合は12月1日に総会を開催し、翌2日にロシアなどを加えたOPECプラスの閣僚協議で方針を正式決定する流れでした。当初は11月末に開催する予定でしたが、オミクロン株の影響を見守るとして延期されました。市場では原油増産の縮小や停止が事前に想定されていましたが、政治的配慮で現状維持となりました。

OPECプラス:原油供給を日量40万バレル増やす計画で合意

石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は2021年12月2日、7月に決定した現行の原油増産(毎月日量40万バレル)を22年1月も続け、従来の方針を維持することとしました。

増産維持の報道を受けてニューヨーク市場のWTI(ウエスト・テキサス・インターメディアート)の原油先物価格は一時1バレル=62ドル台まで下落しました(図表1参照)。しかし、今回の合意内容のコミュニケにはパンデミックの状況によっては供給を調整する余地が残されていることが示されていたため、原油先物市場は上昇に転じ、下落分をほぼ取り戻す展開となりました。

どこに注目すべきか: OPECプラス、国家備蓄、オミクロン株、政治

今回のOPEC会合は12月1日に総会を開催し、翌2日にロシアなどを加えたOPECプラスの閣僚協議で方針を正式決定する流れでした。当初は11月末に開催する予定でしたが、オミクロン株の影響を見守るとして延期されました。市場では原油増産の縮小や停止が事前に想定されていましたが、政治的配慮で現状維持となりました。

まず、市場が今回のOPEC会合で原油増産の縮小や停止を見込んだ背景を振り返ると、主な要因は2つです。

1つ目は政治的対立です。具体的には米国が日本や中国、インド、韓国などに呼びかけ、原油価格を引き下げため石油の国家備蓄放出を決めたことです。それに対してOPECは原油減産で対抗すると市場は予想しました。

2つ目はオミクロン株により原油需要が減少するとの懸念です。11月末にクローズアップされたオミクロン株は世界の30カ国以上で感染者が確認されるなど広がりを見せ始めています。オミクロン株は感染力が強いのではとの推測も聞かれます。もっともオミクロン株の重症化リスクやワクチンの有効性など不明点も多々残されています。

そこで今回のOPECでは「パンデミックによる市場動向を注視し必要なら即座に調整(原油生産縮小)する」とコミュニケに記載し、OPECとしては異例の条件付の決定となりました。オミクロン株の影響の想定が困難なことを物語ります。

次に政治的対立については、OPECは対立を回避した格好です。国家備蓄放出の直後に原油減産を仮に決定して

いたならば、米国との対立は深刻になることが懸念されたからで、今回、OPECは米国など消費国へ配慮した格好です。

このような結末は米国にとっても都合が良かったのではないのでしょうか。OPEC会合の結果を受け、サキ米大統領補佐官は2日の記者会見で世界経済の回復が促進されると、増産維持を、素直に歓迎しています。

米国はシェールオイルを背景に押しも押されぬ産油国です。しかし足元の米国の原油生産量はコロナ禍前を200万バレル/日程度下回っています(図表2参照)。しかし米ダラス連邦準備銀行の調査では採算ラインの石油価格は50ドル/バレル前後と見られますが生産の回復は鈍いままです。米石油生産業者が、環境問題などを背景に石油開発投資を抑制していることが原因として考えられます。投資をする、しないは個別企業の判断ながら、政策も無関係とは言い難いと思われます。米国民のインフレに対する懸念が高まっています。インフレは本来は中央銀行の仕事ですが、コアインフレ率に含まれない石油価格には政治要因が深く関わることもあります。オミクロン株など市場動向と共に、政治要因にも当面は注意を払う必要がありそうです。

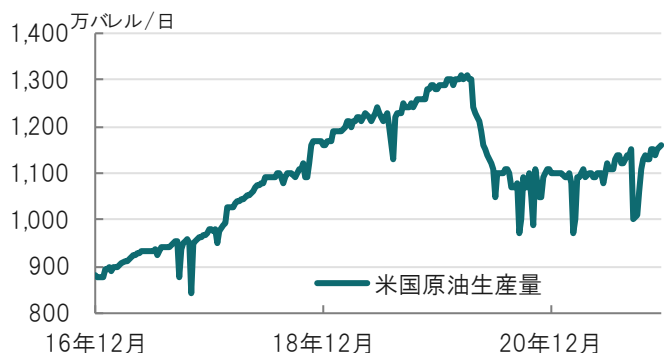
図表1:WTI原油先物価格(期近物)の推移

日次、期間:2020年12月3日~2021年12月3日(日本時間正午)
ドル/バレル



図表2:米原油生産量の推移

週次、期間:2016年12月9日週~2021年11月26日週、EIAのデータ



出所:ブルームバーグのデータを使用してビクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ビクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年10 月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。